

2021年
海外トピックス
台湾

台湾駐在員報告

駐在員：宮崎 悌三

経済

台北国際食品展（FOOD TAIPEI 2020）への県内企業の出展

新型コロナウイルス感染症の影響で開催が半年延期された台北国際食品展（以下、食品展という。）に台湾への販路開拓を目指す県内企業・団体 12 社が商品サンプルを出品する形式で参加した。台湾の大手総合電機メーカー傘下の食品関連企業のブース内には、静岡県のほか、青森県や高知県等の日本産食品専用の区画が設けられ、訪れた台湾や日系の多くのバイヤーから関心のある食品に対する質問等が寄せられた。

事務所ではバイヤーから寄せられた声を県内企業にお伝えし、人の往来が困難な状況の下でも、バイヤーとの橋渡しをする役割を担い、販路開拓の支援をしていく。

社会・時事

日台の友情を深める交流イベントの実施

東日本大震災から 10 年目の節目となる 2021 年を前に、(公財) 日本台湾交流協会（台湾における日本大使館に相当）は、日台の友情の精神を表したロゴとキービジュアルを発表した。

これを受けて、台湾へ派遣されている日本の地方自治体の職員有志で、日台の友情を深めるために今、出来ることを考え、台湾では文化として定着している自転車台湾一周すること（環島）を通じて、それぞれの自治体の認知度向上と新型コロナウイルス感染症に苦しむ日本に向け、台湾の方と共に励ましの気持ちを届けることを目指す交流イベントを実施することとし、趣旨に賛同した 16 名が参加した。

折しも台湾観光局は 2021 年を「自転車旅行年」として自転車による観光を PR する考えで、この交流イベントをプレイベントとして位置付け、告知等に関する支援をいただいた。

この交流イベントでは、台湾各地の地方政府等を訪れるコースを設定し、それぞれの訪問先では、多くの励ましや交流再開についてメッセージをいただいた。

また、イベントの様子は、台湾のテレビ、新聞などで大きく取り上げられ、台湾における日本の地方自治体の活動についても周知できたと考えている。

社会・時事

台湾の 2020 年の世相を表す漢字は「疫」

2020 年の台湾の世相を代表する漢字に「疫」が選ばれた。

2020 年で 13 年目を迎えるこの活動は、台湾現地四大紙の 1 つである聯合報と、中国信託文教基金会が共催で実施しており、有識者が予め選んだ漢字のうち、一般からの得票数が最も多いものがその年の漢字となる。

過去には、乱（2008 年）、盼（2009 年。望むの意）、淡（2010 年）、讚（2011 年）、憂（2012 年）、假（2013 年。偽物の意）、黒（2014 年）、換（2015 年）、苦（2016 年）、茫（2017 年）、翻（2018 年）、乱（2019 年）が選ばれており、それぞれ当時の世相がうかがえる。

2020 年の「疫」は、新型コロナウイルスの世界的感染拡大を受けて、投票総数の 3 分の 1 の票を獲得したという。

台湾駐在員報告

駐在員：宮崎 悌三

経済

活況呈する台湾経済

蔡英文政権の新型コロナウイルス対策に対し、満足と回答した割合が84.7%（台湾民意基金会の世論調査）と高い支持を得ている台湾。今、この台湾の経済が活況を呈している。

2020年の各種経済統計から拾ってみると、「過去最高」となったのは、工業生産指数（電子部品業及びパソコン・電子部品・光学製品業が好調）、債券発行総額、証券業純利益、卸・小売業売上高、コンビニ大手連結売上高、電子商取引売上高、フォワーダー（運送事業者）大手連結売上高、フィットネス機器売上高など。さらに、建物売買移転数が過去7年間で最多となり、新築住宅供給数も過去2番目の高水準となるなど、不動産市場も強い実需が見られる。

背景として、新型コロナウイルス感染症の域内抑え込み、低金利環境、世界各国・地域の金融緩和などを背景にした海外資金の域内還流による潤沢な余剰資金、台湾企業の回帰投資、民間企業による投資拡大など、好材料が揃ったことが指摘される。

一方で、大きな打撃を受けているのは旅行業である。旅行大手各社は、2020年の売上高が前年から7～8割減少した。オプションツアーをオンラインで販売するKKdayの幹部は、海外とのインバウンド・アウトバウンドの禁止及び政府からの補助が支給されない可能性もあることから、今年はさらに悲惨な状況になるとの見方を示している。いずれも域内旅行の需要取込みや事業多角化により収入源を確保する動きが見られる。

行政

新型コロナウイルス感染症 クラスタ発生でイベントなど中止相次ぐ

台湾北部の桃園市内の病院における医師・看護師・入院患者などの院内感染から家族などへ感染が広がったことから、イベントや行事の中止や延期が相次いでいる。新竹市が本年の会場となるランタンフェスティバル、迪化街（台北市）年越し用品販売など、台湾の春節を彩る催しは軒並み中止となり、今年は見られない。

春節前の感染拡大に対して台湾では警戒感が高まっており、域内感染報告から各イベントの中止決定まで、いずれも10日以内に方針が出されている。

社会・時事

2020年統計、初の人口自然減へ

台湾当局発表の人口統計によると、2020年の死亡数は出生数を上回った（人口の自然減）。これは台湾の統計史上初で、2025年には、65歳以上の人口が全体の20%を上回る「超高齢化社会」を迎える見通し。

さらに、2020年は新型コロナウイルス感染症の影響で婚姻件数も減少しており、今後の出生率低下を招く可能性もあるとされる。

台湾駐在員報告

駐在員：宮崎 悌三

行政

急務となるワクチン調達、自給自足を今後の方針に

新型コロナウイルス感染症対策の成果を誇る台湾では、現在ワクチンの調達に関心が向けられている。台湾当局は、調達目標を3,000万本と掲げており、交渉中のものも含め、ワクチンの国際的分配枠組みであるCOVAXファシリティはじめ、英国・米国・ドイツなど、海外からのワクチン調達で約2,500万本を見込んでいる。

一方、台湾の製薬会社3社においてもワクチンの臨床試験を進め、調達目標を1,000万本としており、当局によると、早ければ7月から接種が可能とのこと。

人口2,350万人の台湾では、居留証を有する在台外国人などを含めると、全員接種には6,000万本必要と指摘する専門家もあり、不足分をどう補うかが急務となっている。

台湾の総合雑誌による電話調査によると、市民の約3割がワクチンの安全性に疑問があると感じており、積極的に接種すると回答した市民は約6割にとどまっている。

経済

高齢者はフードデリバリーのお得意さん

クレジットカードの決済システムを統括する法人は、2020年上期のデータを分析し、66歳以上の高齢者によるフードデリバリーの1か月当たりの平均注文回数及び平均利用額が、いずれも世代別で最多となったとした。注文の合計件数は他の世代に比べ低かったものの、クレジットカード1枚の1か月当たり平均注文回数は4.93回、クレジットカードの1か月平均利用額は1,298元（約4,930円）だった。

行政

中国の台湾パイナップル輸入停止

2月26日、中国政府は台湾からのパイナップルの輸入を3月1日から停止すると発表した。昨年以降、検疫で有害生物のカイガラムシを何度も検出したためとしている。

台湾のパイナップルの生産量（2020年）は、約43万トンで、うち4万5,000トンが輸出され、95%超が中国向けだった。

台湾当局は、収穫最盛期直前の3月に中国政府が突然このような輸入停止の決定をしたことに対し、政治的威嚇と批判する一方で、中国以外でのパイナップル販売の支援に向けて、10億元（約38億円）の予算を計上し、影響を最小限に食い止める方針である。

台湾駐在員報告

駐在員：宮崎 悌三

経済

台湾から富士山への日帰りツアー

台湾のチャイナエアラインは3月20日、台湾から富士山周辺まで往復する日帰りツアーを実施した。このツアーは、同社保有のジャンボ機と呼ばれるボーイング747型機の退役を記念する最後のフライトの運航先として、富士山が選ばれたもので、行先となる静岡県はこのツアーに協力。インターネットで発売されると数分で完売するほど人気を博した。

乗客約370人を乗せたジャンボ機は、駿河湾と伊豆半島を横断し、初島を回り込むように半時計周りに旋回。笠雲を被った富士山が見えると窓に吸い付くように多くの乗客が写真を撮っていた。

機内食には、うなぎのかば焼き、桜エビ入りの焼きそば、富士山型をした抹茶のデザート、静岡産緑茶などを楽しんでいただいた。また、静岡県ゆかりのお土産の提供、搭乗待合室での記念撮影コーナーの設置、抽選会なども行い、ツアー全体を通じて静岡県の情報に触れ楽しんでいただくよう工夫した。

このツアーで富士山や静岡県に触れたことで、海外との往来が回復した際に静岡県を訪れていただくことを期待している。

経済

静岡県産食材をレストランのメニューに～「静岡フェア」実施～

3月後半、静岡県の豊富な食材を和食レストランのメニューに取り入れ、台湾のお客様に楽しんでいただく「静岡フェア」を台北市内のレストランで開催した。

開催店舗で採用された食材は、桜エビ、わさび加工品、干し椎茸、釜揚げしらす、浜納豆、みかんジュースなど。期間中は、静岡県の食材に相性の良い静岡県の地酒セットもメニュー化された。採用された食材は、レストラン内でも購入可能で、干し椎茸などは完売するほど好評を博した。

26日夜には、わさびの産地である伊豆半島とレストランをオンラインで結び、伊豆半島の観光情報提供とともにわさびをPRするイベントを実施。台湾からのわさびや伊豆半島の観光に関する質疑応答、わさびのすり下ろしの実演、下ろしたての生わさびを料理に添えて味わっていただく体験などを行った。イベントには事前予約で70名ほどの参加者が集まり、五感で体験した静岡県へ是非行ってみたいとの声も多く聞かれた。

このような食を通じて静岡県を知っていただくイベントは、食品の販路開拓、認知度向上なども同時に図ることが可能であり、次年度も継続して取り組んでいきたいと考えている。

台湾駐在員報告

駐在員：宮崎 悌三

経 済

過熱気味の住宅市場

台湾では、ここ1、2年、住宅市場が過熱気味とも言える活況を呈している。

原因として指摘されるのは、第一に、台湾当局が、主に民間企業に対して中国大陸から台湾への回帰投資を誘引する様々な施策をとったことから、多くの資金が台湾に流入したこと、第二に、低金利により銀行からの借入れの負担感が軽減されたこと等から、市場の活況を支えているというものだ。

さらに、築30年以上の老朽化した建築物の建替え時や都市の景観と機能を向上させるための建替え時に適用される建ぺい率優遇等の法令も、市場の活況を後押ししている。

今年第1四半期（1～3月）の住宅着工数は過去2番目に高くなっており、また、新築住宅の販売価格は、前年と比べて上昇している。

価格上昇の原因としては、強い実需に加え、原材料費や人件費等の上昇が挙げられる。建設現場での人手不足は深刻で、外国人労働者への就業規制緩和を台湾当局で検討しているとの報道もある。

住宅市場活況の一面には、購入者が自らの住宅としてではなく、転売によって利益を上げようとする投機的な動きもあり、台湾当局は、短期的な投機を対象に高い所得税率を課す抑制策を打ち出しているが、効果は限定的という不動産専門家の見方もある。

台北市内では、1坪当たり100万元（約390万円）以上で販売される新築住宅はもう珍しくなくなった。年間平均所得64.1万元（約250万円）の市民からしてみると、マイホームはますます遠い存在になってしまったのかもしれない。

行 政

急がれる深刻な水不足への対策

ここ数年、台湾では慢性的な水不足となっている。特に冬季に雨が少ない中南部では深刻で、干上がってしまったダムもあるほどだ。

台湾当局によると、台湾における水使用量は、農業用71.6%、生活用18.9%、工業用9.5%となっている。工業分野では、世界の半導体工場としての位置を占める台湾には、多くの水道大口使用者が存在しており、世界にとっても台湾の水不足は深刻である。農業分野でも、マンゴー、茶、玉ねぎ等に大きな被害が出ており、被害総額は約4億元（約15億円）に上った。台湾中部や南部では、週2日給水を止めたり、水道の減圧、減量給水等の措置によって節水に努めており、各方面に大きな影響が出ている。

この状況に対し、台湾經濟部（経済産業省に相当）は、短期及び長期的な対策として、1,625億元（約6,340億円）を投じて台湾域内の水を確保する方針を発表した。具体的には、地域間送水管設置、再生水工場や海水淡水化工場の建設、水道管漏水率低減・増強、地下水や河川伏流水の利用等である。

気象局予報では、梅雨の到来は5月下旬とのことだが、今年ほど梅雨が待ち遠しく思える年はないのではなかろうか。

台湾駐在員報告

駐在員：宮崎 悌三

社会・時事

新型コロナウイルスワクチン早期輸入へ強まる要望

新型コロナウイルスによる域内感染が、航空会社乗組員や関係者を始まりとして、台北市内の接待を伴う飲食店が集中する地区から台湾域内全体に短期間に広まってしまった。

5月上旬、感染者増加を受け、台北市及び隣接する新北市には、警戒レベル第2級が適用され、同じ週に第3級（数字が上がるほど厳格）に引き上げられた。5月末時点では台湾全土に第3級が適用されているが、さらにロックダウンを伴う警戒レベル第4級へ引き上げられれば、市民生活や経済への影響は甚大なものになることが懸念されている。

この状況下、地方政府や経済団体等は独自にワクチン輸入へ模索を始めた。中でも野党の中国国民党が首長となっている複数の地方政府は、中国からのワクチン購入の権限認可を中央政府に求めた。

企業管理職へのアンケートでも、回答者の9割以上が輸入ワクチンの早期接種を求めているほか、経済各団体は、中央政府が企業等によるワクチン購入を支援すること等を求める共同声明を発表した。

これに対し、衛生福利部（厚生労働省に相当）の中央流行疫情指揮中心（中央感染症指揮センター）は、民間企業・団体がワクチンの供給元を見つけることは歓迎するが、中央政府が海外のワクチンメーカーと直接契約し分配するという法に規定された原則は守らなければならないという見解を発表したものの、際立った進展は見られていない状況である。

政治

蔡英文総統への満足度

5月上旬、ある雑誌の満足度調査で蔡英文総統への満足度は55.3%となり、就任以来最高を更新した。ところが、5月下旬、民間シンクタンクによる別の調査によると、蔡総統の支持率は前月から8.7ポイント下がって45.7%となり、2020年1月の再選以降初めて50%を割り込んだ。これらの数字は、いずれも新型コロナウイルス感染症への対応に係る評価の表れと見られ、死亡者と感染者数の増加や市民生活に影響が出ていることが支持率急落につながったものと分析されている。

経済

在宅勤務拡大などで電力供給逼迫

5月下旬、台湾電力（公営）は、台湾域内の電力供給の逼迫を報告した。

逼迫の要因としては、新型コロナウイルス感染者増加に伴う経済部長（経済産業大臣に相当）の要請等により、多くの企業が在宅勤務を導入し、幼稚園・小中高校・大学など教育機関でも在宅学習が増えたことで、パソコンやエアコン等の電力使用量が増えていること、製造業の受注増、発電所電力設備の定期保守点検等が重なったことが挙げられている。

5月には台湾域内で大規模な停電が立て続けに2回発生しており、慢性的な水不足対策や新型コロナウイルス感染症の抑え込み等と共に、政府は難しい課題の解決に迫られている。

台湾駐在員報告

駐在員：宮崎 悌三

経済

苦境に立つ小売・サービス業

5月上旬以降、新型コロナウイルス感染者の増加によって警戒レベルが第3級（級が上がるほど厳格）に引き上げられたまま、一年の後半に入った。

巣ごもり消費拡大で電子商取引（EC）は、業績をさらに伸ばす勢いで、大手2社（運営サイト：momo、PCホームオンライン）の6月の売上実績は、それぞれ同年前月比6割増、前年同月比15%以上の高い伸びを見せた。

しかし、多くの小売・サービス業は苦境に立たされている。外出自粛と営業時間短縮が響き、昨年は好調だった百貨店の売上高が減少に転じた。普段は買い物客で賑わう台北市内の百貨店は、週末でも来客はほとんどなく、店員の方が多いほど。6月の売上高は7割以上減ったとの新聞報道もある。

さらに、サービス業でも影響は深刻である。外食が禁止されたことによって、かつては来客で賑わっていた有名店が営業縮小あるいは廃業に追い込まれ、ホテル関係も域内旅行が困難となったことから、宿泊者が激減し、営業停止に踏み切る事業者が相次いでいる。

一方、テイクアウト、デリバリーサービス、ECでの食品販売等で活路を見出す事業者も現れている。日本人にもお馴染みのホテルの中には、オンラインでの結婚披露宴の企画で話題となった事業者や、オフィスとしての部屋利用とロブスター料理をセットにした格安プランの販売等の工夫を凝らしたプランを次々に打ち出し、飲食部門の販売が従来の半分程度まで持ち直した事業者がいるなど、様々な手法で顧客のつなぎ止めと新規顧客の獲得に取り組んでいる。

経済

台湾の永住外国人も経済支援の対象に

台湾の行政院（内閣に相当）は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う企業や個人向けの経済支援策を、永住権を持つ外国人（約27,000人）に広げることを決めた。これまでは台湾人のみを対象としていたが、納税しているのに対象外となっているのは不公平との声に応じたもの。

ただし、今回、支援の対象となるのは、永住権を持つ外国人で、同様に納税している居留資格者は対象とならない。

社会・時事

人気のワクチンは？

6月末時点での台湾でのワクチン接種率（1回でも接種した人の割合）は10%を超えた。接種による副反応を心配する人も多いが、接種されるワクチンを選ぶことはできない。

台湾のポータルサイト（ヤフー奇摩）の調査によると、「もし選べるとしたらどのメーカーのワクチンを接種したいか」という質問に対し、最も人気のあったのは、ファイザー、次にモデルナ、3位はアストラゼネカの順となった。ちなみに、台湾製では2社が開発中のワクチンがあるが、非常に低い数字にとどまった。

台湾駐在員報告

駐在員：宮崎 悌三

社会・時事

官民挙げてワクチン確保へ

18歳以上の全市民を対象とした新型コロナウイルスのワクチン接種希望登録が始まった。前月号では接種するワクチンは選べないと書いたが、接種希望を登録する専用サイトでは、ワクチンを複数の選択肢から選ぶことが可能となった。専用サイトが運用されるとアクセスが集中し、一時つながりにくい状態になるなど、接種を希望する市民が多いことが覗えた。

7月26日現在、1回でも接種した人数（接種率）は人口の約3割で、台湾当局は10月末までに接種率6割の達成に自信を示しているが、ワクチン接種を希望する人数に比べてワクチンが不足している状況だ。

この状況を打開するため、台湾の民間企業・団体もワクチン確保に動いている。TSMC（台湾積体回路製造）や鴻海精密工業など、それぞれ半導体受託製造や電子機器受託製造における世界最大手企業に加え、仏教系慈善団体の慈濟基金会は、それぞれ500万本のワクチンを購入する契約を中国の企業と結び、併せて1,500万本を台湾当局に寄付する予定だ。

一方で、台湾で独自に開発したワクチンの認可も近いとされており、デルタ株の侵入を水際で何とか食い止めている台湾にとって、市民の健康と経済への負の影響を抑えるため、官民挙げてのワクチン確保が当面続く。

経済

半導体受託製造世界最大手へ注がれる熱い視線

半導体受託製造世界最大手のTSMC（台湾積体回路製造）は、台湾におけるワクチン不足解消のため、アメリカ政府やドイツ政府の高官に協力を求めているが、同時に働きかけ先の政府から工場進出に対する要請があったとの報道もある。

今や半導体の製造では世界のトップレベルにある同社には、経済安全保障上の重要製品と位置付けている日本政府も熱い視線を向けている。日本では材料の研究開発や生産拠点建設もしばしば報道されているが、同社の董事長（会長）は海外投資は慎重に考えなければならぬとしつつも、日本における工場設置はすでに検討段階にあると明かしている。工場の立地候補の一つとして熊本県の名前が挙がっているが、多額の投資を必要とする工場建設のコストを日本政府が支援することができるかが課題となっているようだ。

同社は、仮に日本に生産拠点が設けられた場合には、自動車産業向けの製品を供給することで、日本の自動車産業のサプライチェーンの一環を担うとの見方を示している。

社会・時事

熱海市での土砂災害への温かい励まし

熱海市で発生した土砂災害に台湾域内の多くの団体・個人から慰めや励まし、義援金の申し出などを事務所にもいただいた。その一つひとつの声に誠実にお応えし、心からの感謝をお伝えした。静岡県と台湾の8つの市・県は防災に関する相互応援協定を締結している。いつ見舞われるか分からない災害、互いに関心を持ち続ける関係を維持していきたいと思う。

台湾駐在員報告

駐在員：宮崎 悌三

経済

大きく増加した平均貯蓄額の一方で広がる所得格差

台湾の行政院主計総処（統計局に相当）が、2020年の家計収支調査を発表した。平均貯蓄額は、2019年と比較して1世帯当たり14.8%増え、26万5千元（約106万円）と過去最大、一人当たりでも18.7%増の9万1千元（約36万4千元）となり、この15年間で最大となった。主計総処の分析によれば、感染拡大の影響を受け、海外旅行などのレジャー関連支出の減少や公共交通機関の利用を減らしたことによる支出減などが要因と見ている。

また、同じ統計で、全世帯の所得総額は、前年比2.6%増の11兆9,758億元（約47兆9千億円）で、1世帯当たりの可処分所得の平均額は1.9%増の108万円（約432万円）、一人当たりの平均額では5.4%増の37万円（約148万円）だった。

これを所得の上位20%の世帯と下位20%の世帯で比較した場合、6.13倍の差が認められ、2012年と同じ水準に戻ってしまった。主計総処によると、新型コロナ禍の影響を受けた業種で働く人々の中には、無給休暇を取らざるを得なくなった人や、減給となった人がいる可能性があるという指摘している。

社会・時事

アフリカ豚熱感染豚肉を使用した肉製品の密輸摘発

有効なワクチンや治療法がないアフリカ豚熱ウイルスによる豚への伝染病は、ロシア・アジア等で発生が確認されている。日本及び台湾は発生がないことを示す清浄国・地域で、海外からの侵入に対して警戒を強めている。

8月22日、感染国であるベトナムから、アフリカ豚熱ウイルスに感染した豚肉を使用したソーセージやハム等の肉製品71キログラムを、中秋節用の月餅に紛れ込ませて台湾に空輸したベトナム人女性が逮捕された。

逮捕されたベトナム人女性は、10年前から毎月のようにベトナムから現地の物品を個人輸入し、ネット上で販売していたといい、問題となった肉製品は殆どを販売済みだった。

アフリカ豚熱に一旦感染してしまうと殺処分するしかないことから、台湾では空輸便や手荷物など域内に持ち込まれる物品を厳格に検査すると同時に、違法行為を犯す可能性のある業者への調査を強化していた。今回問題となった肉製品は、台湾当局によりすべて処分されている。

経済

プラスチック製造大手、2025年までに使い捨てプラスチックを生産停止

プラスチック製造大手、台湾塑膠工業（フォルモサプラスチック）の林董事長（会長に相当）は、環境への取組の一環で、生活用品用の使い捨てプラスチックの生産を2025年までに停止すると発表した。食品用ラップフィルムなどの使い捨て製品等に用いられるポリ塩化ビニールや、ポリプロピレンなどが対象となっており、世界的な脱プラスチックの動きに対応するとしている。

台湾駐在員報告

駐在員：宮崎 悌三

行政

産業支援を目的にした消費振興券の発行

台湾の行政院（内閣に相当）は、新型コロナウイルスの感染拡大で打撃を受けた産業の支援を狙った消費振興券「振興五倍券」の発行を決め、10月8日から使用が開始された。

振興五倍券は、1組5,000元（約2万円）分使え、政府が全額負担する。紙版とデジタル版の2種類があり、デジタル版利用に対しては、紙版にない特典を付与し普及を図る狙い。

発行対象となるのは、来年4月30日までに生まれた市民とその外国人配偶者、永久居留証または外交官証の所持者。

使用対象は、百貨店、飲食店、市場、夜市、海外を除く電子取引（EC）サイト、学費、ホテル宿泊代等としている。納税、罰金、年金、保険、クレジットカード会費などは対象外とされた。

振興五倍券発行に乗じて、中央各省庁、地方政府、民間事業者の何れも消費を呼び込むための方策の打ち出しに躍起となっている。中央各省庁は、スポーツ・文化振興等を狙った独自振興券の発行、地方政府は当地での消費喚起のための優待策を競い合っている。

台湾当局は、振興五倍券による経済効果は2,000億元（約8,000億円）としている。

社会・時事

中秋節恒例のバーベキューを制限

台湾の中秋節（旧暦8月15日）には、家族や知人などが集って、屋外でバーベキューをするのが恒例となっている。今年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、台湾人が楽しみにしていたバーベキューに制限が掛かった。

台北市は河川敷等、公共の場所でのバーベキュー禁止、また、桃園市では屋外でのバーベキューを禁止し、自宅敷地内で同居人のみで行うよう求めるなど、多くの地方政府で禁止の動きが相次いだ。

この動きに素早く対応したのは、台北市内の小売店で、自宅のできるバーベキューセットを安価で販売。日系のカセットガスコンロを販売している企業も、この動きの恩恵にあずかっているとのことだった。

経済

日系書店・ホテル・飲食業、相次いで開業

新型コロナウイルス感染症による警戒レベルが、段階的に緩められている台湾で、日系企業による開業が相次いでいる。

ツタヤ・ブックストアは、台北市東部の松山駅地上のビル3階にリニューアルオープンした。店舗面積380坪に書籍約3万冊や日本の雑貨などが揃っており、店内にはカフェラウンジやコワーキングスペースなどもあって寛げる空間となっている。9月からは、静岡県産日本酒販売も期間限定で行われている。

その他、藤田観光、JR東日本によるホテルもそれぞれ8月と9月に台北市内に相次いで開業したほか、県内東部に拠点をおく洋食レストランも同市内デパート地下で営業を開始しており、積極的な動きが見られた。

台湾駐在員報告

駐在員：宮崎 悌三

政治

野党新リーダー、与党との対決姿勢をより鮮明に

台湾の最大野党、中国国民党（以下、国民党という。）の主席（党首）に新北市長を務めたことのある朱立倫（しゅりつりん）氏が就任した。

中台対立が深まる中で、「交流のプラットフォームの再構築」を掲げて党内をまとめ上げ、与党との対決姿勢を鮮明に打ち出して、来年の地方統一選や2024年の総統選に向けて、党勢を立て直したい考えだ。

国民党は、手始めとして、与党民主進歩党（以下、民進党という。）と同じく台湾独立派政党的台湾基進黨唯一の立法委員（国会議員）の陳柏雄（ちんはくゆう）氏のリコールに注力。1年前の地方統一選で国民党の候補を下した陳氏の失言などを理由に、リコール運動を展開し、規定を上回る賛成票を得て、リコール成立を実現した。

さらに、国民党は、12月中旬に行われる住民投票での勝利を、次の狙いとして定めている。住民投票は「台湾第4原発の建設再開」「豚の飼料に含まれる有害添加物によって飼育された米国産豚肉輸入の全面禁止」「桃園市で計画される天然ガス受入れ施設の建設場所変更」「住民投票と全国規模の選挙を同日程で実施」の4件を問うもので、国民党はすべてに賛成、対する民進党はすべてに反対を掲げている。今後域内で住民理解を得る活動が活発に展開されるとみられるが、民進党寄りの民間シンクタンクによる調査では、賛成する立場の人が反対より多い結果となっており、与野党の攻防がさらに激しくなるものと思われる。

行政

台湾南部高雄市で発生した老朽ビル火災で当局管理強化へ

10月14日未明、台湾南部の高雄市内の老朽ビルで発生した火災により、単独のビルで発生した火災としては過去ワースト2番目となる死者46人、負傷者41人を出した。

出火の直接の原因は、1階にいた女性の蚊取り線香の火の不始末とされているが、被害を大きくした要因として、築約40年を経過した老朽ビルにおける日頃からの管理の不備が指摘されている。

台湾の法令では、ビルには管理委員会を設置して安全管理等を行うことが規定されているが、法令成立（1995年）より前に建設された今回のビルは法令の対象外で、管理委員会が設置されていない。

台湾当局は、全域にわたって老朽建築物の安全再点検と法令の整備を早急に進める方針を示している。

社会・時事

中台間戦争は起きるか — 市民の感覚

台湾の最大野党、中国国民党系の団体の調査によると、「10年以内に台湾と中国の間で戦争は起きるか」という問いに対し、「絶対に起きない」「多分起きない」を合わせると約60%、「必ず起きる」「恐らく起きる」は約15%となった。

この数字は、台湾の外から見た感覚とギャップはあるかもしれないが、落ち着いた社会の雰囲気を表している。

台湾駐在員報告

駐在員：宮崎 悌三

経済

半年待った旅行展の開催

今年5月以降、台湾でも新型コロナウイルス感染症の広まりによって、大型イベントはおろか、普段の外出も制限される状態となって約半年が過ぎた。しかし、10月に入ってから、台湾当局による厳しい水際対策と徹底した隔離措置等が功を奏し、域内感染が「0」に抑えられる日が続き、施設利用時の実名登録、検温、手指消毒、マスク着用、ソーシャルディスタンスを確保することを条件に、社会経済活動が徐々に再開されはじめ、大型イベントも開催することができる状態まで回復した。

当事務所が出展を予定していた観光展も数度の延期を経て、ようやく開催された。中でも台北市内で毎年11月上旬に開催される台湾最大級の観光展は、例年は世界各国・地域からの参加があるのだが、台湾への渡航が厳しく制限されているため、台湾内の事業者等に委託する方法での出展が多くみられた。その観光展では、会期4日間で延べ11万4千人の来場者があったが、2年前と比べると3分の1以下となった。

台湾での旅行展では、ツアー、ホテルやレストランの食事割引券等も購入できるので、そのブースは非常に賑わっていたほか、来場者の目当てが台湾域内での旅行であることを受け、ブース出展は域内観光のPRが多かった。

静岡県では、県内地域DMOの一つ、するが企画観光局と共同でブース出展を行い、台湾でも人気上昇している屋外での活動をテーマにドライブ、キャンプ、お茶などをキーワードにした観光情報の提供等を行った。

昨年度と比較して異なったのは、具体的な施設や交通情報を相談する30代から40代の方が多かったことで、アフターコロナに向けて、日本や静岡県への渡航の期待が高まっていることを感じた。

社会・時事

台湾静岡県人会

台湾には、静岡県出身または他地域の出身であるが静岡県に縁がある方が多くいらっしゃる。事務所を開設した2013年、当時はなかった台湾静岡県人会が発足した。当事務所が事務局となり、口コミや情報誌などを通じて、今や140人近くの会員となった。他都道府県の県人会と異なり、会則なし、会長なし。台湾の方でもお仕事や留学で静岡県と縁があれば、仲間になっていただける非常に緩い集まりとなっている。新型コロナウイルスによる感染者増加で、半年以上（前回は富士山の日である2021年2月23日に開催）、懇親会を開催することができなかったが、11月下旬に9か月ぶりに開催した懇親会には30の方が参加し、故郷や台湾の今の生活、仕事等の話で盛り上がった。

台湾静岡県人会の活動については、台湾日本人会のフェイスブックでも写真などを公開しているので、是非御覧いただきたい。

<https://www.facebook.com/TaiwanNihonjinkai>

